注）2024 年１２月１９日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年度】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２４年１２月１９日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

(1) **電気事業者の発電電力量**は８２６４．４億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が８２４．５億 kWh（１０．０%）、火力が６２９０．５億 kWh（７６．１%）（燃料種別：石炭２６２８．６億 kWh（３１．８%）、ＬＮＧ ２９２５．１億 kWh（３５．４%）、石油 １２３．９億 kWh（１．５%）ほか）、新エネルギー等※2が６６８．３億 kWh（８．１%）、原子力が８０２．８億 kWh（９．７%）などとなった。

(2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く８０６．４億 kWh（９．８%）で、次いで神奈川県が７３３．４億 kWh（８．９%）、愛知県が６１０．６億 kWh（７．４%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、８４９６．３億 kWh で、対前年比２．０%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は８０９３．９億 kWh（内訳：特別高圧２１６９．１億 kWh、高圧２８５６．２億 kWh、低圧３００２．９億 kWh（電灯２６６７．７億 kWh、電力３３５．２億 kWh）ほか）で、対前年比１．６%減となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は１０５０．１億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１９５２．８億 kWh となり、その他需要の占める割合は６５．０%であった。

(4) **新電力※4の販売電力量**は１３３９．５億 kWh（内訳:特別高圧１１７．４億 kWh、高圧４８４．２億 kWh、低圧７３７．９億 kWh（電灯６８２．６億 kWh、電力５５．３億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１６．５%となった（特別高圧に占める割合：５．４%、高圧に占める割合：１７．０%、低圧に占める割合：２４．６%）。

(5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は５５４者（特別高圧：１３４者、高圧４４３者、低圧：４７１者）であった。

(6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く７５５．２億 kWh（９．３%）で、次いで愛知県が５６１．２億 kWh（６．９%）、大阪府が５３３．０億 kWh（６．６%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、Ｎ－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2024 年６月１４日公表時点の内容

結果概要【２０２４年３月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２４年６月１４日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１４８５者

(3) **電気事業者の発電電力量**は７１０．６億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が７２．１億 kWh（１０．１%）、火力が５３８．２億 kWh（７５．７%）（燃料種別：石炭２０８．１億 kWh（２９．３%）、ＬＮＧ ２７６．２億 kWh（３８．９%）、石油８．５億 kWh（１．２%）ほか）、新エネルギー等※2が５６．６億 kWh（８．０%）、原子力が６９．６億 kWh（９．８%）などとなった。

(4) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く７４．０億 kWh（１０．４%）で、次いで神奈川県が６５．４億 kWh（９．２%）、愛知県が５６．８億 kWh（８．０%）であった。

※１「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　６６８者

(7) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、７２０．８億 kWh で、対前年同月比３．７%減となった。

(8) このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は６９２．８億 kWh（内訳：特別高圧１８０．３億 kWh、高圧２３３．１億 kWh、低圧２７５．６億 kWh（電灯２４７．１億 kWh、電力２８．５億 kWh）ほか）で、対前年同月比３．７%減となった。

(9) **低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は９４．９億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１８０．７億 kWh となり、その他需要の占める割合は６５．６%であった。

(10) **新電力※4の販売電力量**は１０７．２億 kWh（内訳:特別高圧１０．２億 kWh、高圧４１．５億 kWh、低圧５５．５億 kWh（電灯５１．３億 kWh、電力４．２億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１５．５%となった（特別高圧に占める割合：５．７%、高圧に占める割合：１７．８%、低圧に占める割合：２０．１%）。

(11) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は３９５者（特別高圧：９０者、高圧：３３０者、低圧：３３１者）であった。

(12) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く６３．１億 kWh（９．１%）で、次いで愛知県が４５．２億 kWh（６．５%）、大阪府が４４．１億 kWh（６．４%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2024年1月		2024年2月		2024年3月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	354.0億kWh	87.4%	360.4億kWh	87.9%	361.8億kWh	87.4%
	新電力	50.7億kWh	12.5%	49.2億kWh	12.0%	51.7億kWh	12.5%
	合計	404.7億kWh		410.0億kWh		413.5億kWh	
低圧	みなし小売等	190.5億kWh	76.4%	236.2億kWh	77.2%	219.8億kWh	79.8%
	新電力	58.6億kWh	23.5%	69.6億kWh	22.7%	55.5億kWh	20.1%
	合計	249.1億kWh		306.0億kWh		275.6億kWh	

※次回の更新は、2024年７月中旬に2024年４月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2024年５月２１日公表時点の内容

結果概要【２０２４年２月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２４年５月２１日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５１６者

(5) **電気事業者の発電電力量**は７２９．９億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が６０．０億kWh（８．２％）、火力が５５７．１億kWh（７６．３％）（燃料種別：石炭２３７．０億kWh（３２．５％）、ＬＮＧ ２５９．０億kWh（３５．５％）、石油 １１．８億kWh（１．６％）ほか）、新エネルギー等※2が６９．７億kWh（９．６％）、原子力が６７．４億kWh（９．２％）などとなった。

(6) **都道府県別の発電電力量**は、神奈川県が最も多く６４．２億kWh（８．８％）で、次いで千葉県が５９．９億kWh（８．２％）、福島県が５３．９億kWh（７．４％）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　６９４者

(13)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、７４８．３億kWhで、対前年同月比３．８％減となった。
(14)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は７１９．６億kWh（内訳：特別高圧１６９．９億kWh、高圧２４０．１億kWh、低圧３０６．０億kWh（電灯２７５．７億kWh、電力３０．３億kWh）ほか）で、対前年同月比３．６％減となった。
(15)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は１０１．２億kWh、その他需要（自由料金）※3は２０４．８億kWhとなり、その他需要の占める割合は６６．９％であった。
(16)**新電力※4の販売電力量**は１１８．８億kWh（内訳:特別高圧９．３億kWh、高圧３９．９億kWh、低圧６９．６億kWh（電灯６５．１億kWh、電力４．４億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１６．５％となった（特別高圧に占める割合：５．５％、高圧に占める割合：１６．６％、低圧に占める割合：２２．７％）。
(17)新電力のうち、需要実績のある事業者数は４２１者（特別高圧：８８者、高圧：３３９者、低圧：３５４者）であった。
(18)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く６７．２億kWh（９．３％）で、次いで愛知県が４８．４億kWh（６．７％）、大阪府が４６．６億kWh（６．５％）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年12月		2024年1月		2024年2月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	353.5億kWh	87.4%	354.0億kWh	87.4%	360.4億kWh	87.9%
	新電力	50.7億kWh	12.5%	50.7億kWh	12.5%	49.2億kWh	12.0%
	合計	404.6億kWh		404.7億kWh		410.0億kWh	
低圧	みなし小売等	190.2億kWh	76.4%	190.5億kWh	76.4%	236.2億kWh	77.2%
	新電力	58.6億kWh	23.5%	58.6億kWh	23.5%	69.6億kWh	22.7%
	合計	249.1億kWh		249.1億kWh		306.0億kWh	

※次回の更新は、2024年６月中旬に2024年３月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2024 年４月３０日公表時点の内容

結果概要 【２０２４年１月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２４年４月３０日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１４９３者

(7) **電気事業者の発電電力量**は７７３．５億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が５５．０億 kWh（７．１%）、火力が６２５．１億 kWh（８０．８%）（燃料種別：石炭２６６．２億 kWh（３４．４%）、ＬＮＧ ２８６．５億 kWh（３７．０%）、石油 １５．１億 kWh（２．０%）ほか）、新エネルギー等※2が５７．６億 kWh（７．４%）、原子力が６５．７億 kWh（８．５%）などとなった。

(8) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く７２．４億 kWh（９．４%）で、次いで神奈川県が６９．７億 kWh（９．０%）、愛知県が６２．４億 kWh（８．１%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　６８９者

(19)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、７７５．１億 kWh で、対前年同月比５．４%減となった。
(20)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は７４１．７億 kWh（内訳：特別高圧１６９．９億 kWh、高圧２３６．２億 kWh、低圧３３１．８億 kWh（電灯２９９．４億 kWh、電力３２．４億 kWh）ほか）で、対前年同月比５．５%減となった。
(21)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は１１０．７億 kWh、その他需要（自由料金）※3は２２１．１億 kWh となり、その他需要の占める割合は６６．６%であった。
(22)**新電力※4の販売電力量**は１２４．３億 kWh（内訳:特別高圧９．０億 kWh、高圧４０．３億 kWh、低圧７５．０億 kWh（電灯７０．３億 kWh、電力４．８億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１６．８%となった（特別高圧に占める割合：５．３%、高圧に占める割合：１７．１%、低圧に占める割合：２２．６%）。
(23)新電力のうち、需要実績のある事業者数は４２１者（特別高圧：８７者、高圧：３３９者、低圧：３５５者）であった。
(24)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く６６．１億 kWh（８．９%）で、次いで愛知県が４８．８億 kWh（６．６%）、大阪府が４８．７億 kWh（６．６%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年11月		2023年12月		2024年1月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	344.6億kWh	88.0%	353.5億kWh	87.4%	354.0億kWh	87.4%
	新電力	46.8億kWh	12.0%	50.7億kWh	12.5%	50.7億kWh	12.5%
	合計	391.8億kWh		404.6億kWh		404.7億kWh	
低圧	みなし小売等	151.5億kWh	76.2%	190.2億kWh	76.4%	190.5億kWh	76.4%
	新電力	47.1億kWh	23.7%	58.6億kWh	23.5%	58.6億kWh	23.5%
	合計	198.8億kWh		249.1億kWh		249.1億kWh	

※次回の更新は、2024年5月末に2024年2月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2024 年３月 28 日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年１２月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２４年３月２８日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５５１者

(9) **電気事業者の発電電力量**は７４７．８億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が５５．１億 kWh（７．４%）、火力が６０３．１億 kWh（８０．７%）（燃料種別：石炭２６７．２億 kWh（３５．７%）、ＬＮＧ ２６７．０億 kWh（３５．７%）、石油 １２．４億 kWh（１．７%）ほか）、新エネルギー等※2が５５．０億 kWh（７．４%）、原子力が６２．７億 kWh（８．４%）などとなった。

(10)**都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く６７．４億 kWh（９．０%）で、次いで神奈川県が６４．１億 kWh（８．６%）、愛知県が５７．２億 kWh（７．７%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　７１６者

(25)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、６９１．７億 kWh で、対前年同月比１．５%減となった。

(26)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は６５７．５億 kWh（内訳：特別高圧１７４．７億 kWh、高圧２２９．９億 kWh、低圧２４９．１億 kWh（電灯２２４．４億 kWh、電力２４．７億 kWh）ほか）で、対前年同月比１．５%減となった。

(27)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は８４．２億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１６４．９億 kWh となり、その他需要の占める割合は６６．２%であった。

(28)**新電力※4の販売電力量**は１０９．３億 kWh（内訳:特別高圧９．８億 kWh、高圧４０．９億 kWh、低圧５８．６億 kWh（電灯５４．９億 kWh、電力３．８億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１６．６%となった（特別高圧に占める割合：５．６%、高圧に占める割合：１７．８%、低圧に占める割合：２３．５%）。

(29)新電力のうち、需要実績のある事業者数は４９５者（特別高圧：１１１者、高圧：３９９者、低圧：４１８者）であった。

(30)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５８．７億 kWh（８．９%）で、次いで愛知県が４４．３億 kWh（６．７%）、大阪府が４１．８億 kWh（６．４%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年10月		2023年11月		2023年12月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	371.5億kWh	88.6%	344.6億kWh	88.0%	353.5億kWh	87.4%
	新電力	47.5億kWh	11.3%	46.8億kWh	12.0%	50.7億kWh	12.5%
	合計	419.5億kWh		391.8億kWh		404.6億kWh	
低圧	みなし小売等	159.5億kWh	74.8%	151.5億kWh	76.2%	190.2億kWh	76.4%
	新電力	53.4億kWh	25.1%	47.1億kWh	23.7%	58.6億kWh	23.5%
	合計	213.2億kWh		198.8億kWh		249.1億kWh	

※次回の更新は、2023年４月末に2024年１月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2024 年 2 月 21 日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年１１月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２４年２月２１日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５４５者

(11)**電気事業者の発電電力量**は６３２．８億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が４３．９億 kWh（６．９%）、火力が４９７．７億 kWh（７８．６%）（燃料種別：石炭２１２．８億 kWh（３３．６%）、ＬＮＧ ２３１．５億 kWh（３６．６%）、石油７．６億 kWh（１．２%）ほか）、新エネルギー等※2が４８．８億 kWh（７．７%）、原子力が６５．２億 kWh（１０．３%）などとなった。

(12)**都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く６４．５億 kWh（１０．２%）で、次いで神奈川県が５５．６億 kWh（８．８%）、愛知県が４４．９億 kWh（７．１%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　７１１者

(31)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、６２４．０億 kWh で、対前年同月比２．８%減となった。

(32)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は５９４．６億 kWh（内訳：特別高圧１７４．２億 kWh、高圧２１７．６億 kWh、低圧１９８．８億 kWh（電灯１７７．７億 kWh、電力２１．１億 kWh）ほか）で、対前年同月比２．５%減となった。

(33)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は７０．３億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１２８．５億 kWh となり、その他需要の占める割合は６４．７%であった。

(34)**新電力※4の販売電力量**は９３．９億 kWh（内訳:特別高圧９．９億 kWh、高圧３７．０億 kWh、低圧４７．１億 kWh（電灯４３．９億 kWh、電力３．２億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１５．８%となった（特別高圧に占める割合：５．７%、高圧に占める割合：１７．０%、低圧に占める割合：２３．７%）。

(35)新電力のうち、需要実績のある事業者数は５００者（特別高圧：１１１者、高圧：３９９者、低圧：４２４者）であった。

(36)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５２．８億 kWh（８．９%）で、次いで愛知県が４２．６億 kWh（７．２%）、大阪府が３８．３億 kWh（６．４%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、Ｎ－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年９月		2023年１０月		2023年１１月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	415.7億kWh	88.1%	371.5億kWh	88.6%	344.6億kWh	88.0%
	新電力	55.5億kWh	11.8%	47.5億kWh	11.3%	46.8億kWh	12.0%
	合　計	471.8億kWh		419.5億kWh		391.8億kWh	
低　圧	みなし小売等	206.8億kWh	73.5%	159.5億kWh	74.8%	151.5億kWh	76.2%
	新電力	74.2億kWh	26.4%	53.4億kWh	25.1%	47.1億kWh	23.7%
	合　計	281.2億kWh		213.2億kWh		198.8億kWh	

※次回の更新は、2023年３月末に2023年１２月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2024 年 1 月 26 日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年１０月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２４年１月２６日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５２４者

(13)**電気事業者の発電電力量**は５９８．６億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が４６．０億 kWh（７．７%）、火力が４５５．２億 kWh（７６．０%）（燃料種別：石炭２０２．２億 kWh（３３．８%）、ＬＮＧ ２００．０億 kWh（３３．４%）、石油８．２億 kWh（１．４%）ほか）、新エネルギー等※2が５４．４億 kWh（９．１%）、原子力が６９．９億 kWh（１１．７%）などとなった。

(14)**都道府県別の発電電力量**は、神奈川県が最も多く５２．６億 kWh（８．８%）で、次いで千葉県が５２．２億 kWh（８．７%）、愛知県が４４．３億 kWh（７．４%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　７１７者

(37)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、６６９．７億 kWh で、対前年同月比５．２%減となった。

(38)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は６３７．７億 kWh（内訳：特別高圧１８３．０億 kWh、高圧２３６．５億 kWh、低圧２１３．２億 kWh（電灯１８６．８億 kWh、電力２６．３億 kWh）ほか）で、対前年同月比０．１%減となった。

(39)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は７８．６億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１３４．６億 kWh となり、その他需要の占める割合は６３．１%であった。

(40)**新電力※4の販売電力量**は１０１．０億 kWh（内訳:特別高圧９．６億 kWh、高圧３７．９億 kWh、低圧５３．４億 kWh（電灯４９．０億 kWh、電力４．５億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１５．８%となった（特別高圧に占める割合：５．３%、高圧に占める割合：１６．０%、低圧に占める割合：２５．１%）。

(41)新電力のうち、需要実績のある事業者数は５０１者（特別高圧：１１２者、高圧：３９９者、低圧：４２３者）であった。

(42)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５９．６億 kWh（９．３%）で、次いで愛知県が４６．０億 kWh（７．２%）、大阪府が４２．９億 kWh（６．７%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、Ｎ－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年８月		2023年９月		2023年１０月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	421.8億kWh	88.2%	415.7億kWh	88.1%	371.5億kWh	88.6%
	新電力	56.0億kWh	11.7%	55.5億kWh	11.8%	47.5億kWh	11.3%
	合　計	478.4億kWh		471.8億kWh		419.5億kWh	
低　圧	みなし小売等	214.4億kWh	73.5%	206.8億kWh	73.5%	159.5億kWh	74.8%
	新電力	77.1億kWh	26.4%	74.2億kWh	26.4%	53.4億kWh	25.1%
	合　計	291.8億kWh		281.2億kWh		213.2億kWh	

※次回の更新は、2023年２月末に2023年１１月分の公表を予定しています。
　ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2023 年１２月２６日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年９月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２３年１２月２６日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５３６者

(15)**電気事業者の発電電力量**は７２３．８億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が５５．０億 kWh（７．６%）、火力が５７６．５億 kWh（７９．７%）（燃料種別：石炭２４５．０億 kWh（３３．９%）、ＬＮＧ ２６７．２億 kWh（３６．９%）、石油 １２．１億 kWh（１．７%）ほか）、新エネルギー等※2が５２．０億 kWh（７．２%）、原子力が６６．９億 kWh（９．２%）などとなった。

(16)**都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く７３．４億 kWh（１０．１%）で、次いで神奈川県が６９．２億 kWh（９．６%）、福井県が５２．２億 kWh（７．２%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　７１４者

(43)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、７９３．３億 kWh で、対前年同月比３．８%増となった。
(44)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は７５８．６億 kWh（内訳：特別高圧１９４．９億 kWh、高圧２７６．９億 kWh、低圧２８１．２億 kWh（電灯２４５．５億 kWh、電力３５．７億 kWh）ほか）で、対前年同月比４．０%増となった。
(45)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は１０４．４億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１７６．８億 kWh となり、その他需要の占める割合は６２．９%であった。
(46)**新電力※4の販売電力量**は１２９．７億 kWh（内訳:特別高圧１０．６億 kWh、高圧４４．９億 kWh、低圧７４．２億 kWh（電灯６７．４億 kWh、電力６．８億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１７．１%となった（特別高圧に占める割合：５．４%、高圧に占める割合：１６．２%、低圧に占める割合：２６．４%）。
(47)新電力のうち、需要実績のある事業者数は５００者（特別高圧：１０９者、高圧：３９６者、低圧：４２５者）であった。
(48)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く６０．０億 kWh（９．０%）で、次いで愛知

県が４４．５億kWh（６．７％）、愛知県が４１．６億kWh（６．２％）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年7月		2023年8月		2023年9月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	404.7億kWh	87.8%	421.8億kWh	88.2%	415.7億kWh	88.1%
	新電力	55.7億kWh	12.1%	56.0億kWh	11.7%	55.5億kWh	11.8%
	合計	461.0億kWh		478.4億kWh		471.8億kWh	
低圧	みなし小売等	169.9億kWh	74.5%	214.4億kWh	73.5%	206.8億kWh	73.5%
	新電力	58.0億kWh	25.4%	77.1億kWh	26.4%	74.2億kWh	26.4%
	合計	228.2億kWh		291.8億kWh		281.2億kWh	

※次回の更新は、2023年1月末に2023年１０月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2023 年１２月１４日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年８月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２３年１２月１４日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５３４者

(17)**電気事業者の発電電力量**は７９６．４億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が７３．８億 kWh（９．３%）、火力が６１２．７億 kWh（７６．９%）（燃料種別：石炭２６１．６億 kWh（３２．８%）、ＬＮＧ ２８２．１億 kWh（３５．４%）、石油 １１．６億 kWh（１．５%）ほか）、新エネルギー等※2が６０．７億 kWh（７．６%）、原子力が７８．１億 kWh（９．８%）などとなった。

(18)**都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く８３．０億 kWh（１０．４%）で、次いで神奈川県が７２．６億 kWh（９．１%）、福井県が５６．５億 kWh（７．１%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　７１５者

(49)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、８１４．７億 kWh で、対前年同月比１．２%増となった。
(50)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は７７７．２億 kWh（内訳：特別高圧１９３．７億 kWh、高圧２８４．７億 kWh、低圧２９１．８億 kWh（電灯２５４．２億 kWh、電力３７．６億 kWh）ほか）で、対前年同月比１．１%増となった。
(51)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は１０８．６億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１８３．２億 kWh となり、その他需要の占める割合は６２．８%であった。
(52)**新電力※4の販売電力量**は１３３．１億 kWh（内訳:特別高圧１０．２億 kWh、高圧４５．９億 kWh、低圧７７．１億 kWh（電灯７０．１億 kWh、電力７．０億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１７．１%となった（特別高圧に占める割合：５．２%、高圧に占める割合：１６．１%、低圧に占める割合：２６．４%）。
(53)新電力のうち、需要実績のある事業者数は５００者（特別高圧：１０６者、高圧：３９３者、低圧：４２６者）であった。
(54)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く７８．７億 kWh（１０．１%）で、次いで大

阪府が５３．７億kWh（６．９％）、愛知県が５３．６億kWh（６．９％）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年6月		2023年7月		2023年8月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	364.4億kWh	88.6%	404.7億kWh	87.8%	421.8億kWh	88.2%
	新電力	46.3億kWh	11.3%	55.7億kWh	12.1%	56.0億kWh	11.7%
	合計	411.2億kWh		461.0億kWh		478.4億kWh	
低圧	みなし小売等	137.9億kWh	75.6%	169.9億kWh	74.5%	214.4億kWh	73.5%
	新電力	44.3億kWh	24.3%	58.0億kWh	25.4%	77.1億kWh	26.4%
	合計	182.4億kWh		228.2億kWh		291.8億kWh	

※次回の更新は、2023年１２月末に2023年９月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2023 年１１月２４日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年７月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２３年１１月２４日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５３７者

(19)**電気事業者の発電電力量**は７６５．０億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が８８．９億 kWh（１１．６%）、火力が５７５．９億 kWh（７５．３%）（燃料種別：石炭２４７．３億 kWh（３２．３%）、ＬＮＧ ２５９．８億 kWh（３４．０%）、石油１２．５億 kWh（１．６%）ほか）、新エネルギー等※2が６０．１億 kWh（７．９%）、原子力が６８．６億 kWh（９．０%）などとなった。

(20)**都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く７５．６億 kWh（９．９%）で、次いで神奈川県が６５．３億 kWh（８．５%）、福井県が５６．０億 kWh（７．３%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　７１１者

(55)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、７３２．６億 kWh で、対前年同月比３．３%減となった。
(56)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は６９５．６億 kWh（内訳：特別高圧２００．２億 kWh、高圧２６０．７億 kWh、低圧２２８．２億 kWh（電灯１９８．５億 kWh、電力２９．７億 kWh）ほか）で、対前年同月比３．６%減となった。
(57)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は８５．３億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１４２．８億 kWh となり、その他需要の占める割合は６２．６%であった。
(58)**新電力※4の販売電力量**は１１３．７億 kWh（内訳:特別高圧１０．８億 kWh、高圧４４．９億 kWh、低圧５８．０億 kWh（電灯５２．８億 kWh、電力５．１億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１６．３%となった（特別高圧に占める割合：５．４%、高圧に占める割合：１７．２%、低圧に占める割合：２５．４%）。
(59)新電力のうち、需要実績のある事業者数は５００者（特別高圧：１０６者、高圧：３９５者、低圧：４２７者）であった。
(60)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く６７．８億 kWh（９．７%）で、次いで愛知県が５０．３億 kWh（７．２%）、大阪府が４７．０億 kWh（６．８%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年5月		2023年6月		2023年7月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	333.9億kWh	89.4%	364.4億kWh	88.6%	404.7億kWh	87.8%
	新電力	39.3億kWh	11.0%	46.3億kWh	11.3%	55.7億kWh	12.1%
	合計	373.7億kWh		411.2億kWh		461.0億kWh	
低圧	みなし小売等	151.0億kWh	76.8%	137.9億kWh	75.6%	169.9億kWh	74.5%
	新電力	45.2億kWh	23.0%	44.3億kWh	24.3%	58.0億kWh	25.4%
	合計	196.5億kWh		182.4億kWh		228.2億kWh	

※次回の更新は、2023年１２月末に2023年８月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2023 年１０月３１日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年６月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２３年１０月３１日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５１０者

(21)**電気事業者の発電電力量**は６２８．３億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が９０．０億 kWh（１４．３%）、火力が４４５．９億 kWh（７１．０%）（燃料種別：石炭１７４．８億 kWh（２７．８%）、ＬＮＧ ２１９．８億 kWh（３５．０%）、石油８．１億 kWh（１．３%）ほか）、新エネルギー等※2が５２．１億 kWh（８．３%）、原子力が６４．６億 kWh（１０．３%）などとなった。

(22)**都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く６６．５億 kWh（１０．６%）で、次いで神奈川県が５２．３億 kWh（８．３%）、福井県が４４．５億 kWh（７．１%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　７０３者

(61)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、６３３．８億 kWh で、対前年同月比２．９%減となった。
(62)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は６００．０億 kWh（内訳：特別高圧１８６．０億 kWh、高圧２２５．３億 kWh、低圧１８２．４億 kWh（電灯１５９．９億 kWh、電力２２．５億 kWh）ほか）で、対前年同月比３．２%減となった。
(63)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は６６．０億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１１６．４億 kWh となり、その他需要の占める割合は６３．８%であった。
(64)**新電力※4の販売電力量**は９０．７億 kWh（内訳:特別高圧９．６億 kWh、高圧３６．８億 kWh、低圧４４．３億 kWh（電灯４０．９億 kWh、電力３．４億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１５．１%となった（特別高圧に占める割合：５．１%、高圧に占める割合：１６．３%、低圧に占める割合：２４．３%）。
(65)新電力のうち、需要実績のある事業者数は４９８者（特別高圧：１０８者、高圧：３９７者、低圧：４２７者）であった。
(66)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５５．６億 kWh（９．３%）で、次いで愛知県が４３．３億 kWh（７．２%）、大阪府が３８．５億 kWh（６．４%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年４月		2023年５月		2023年６月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	330.6億kWh	88.6%	333.9億kWh	89.4%	364.4億kWh	88.6%
	新電力	42.3億kWh	11.3%	39.3億kWh	11.0%	46.3億kWh	11.3%
	合　計	372.9億kWh		373.7億kWh		411.2億kWh	
低　圧	みなし小売等	171.2億kWh	76.5%	151.0億kWh	76.8%	137.9億kWh	75.6%
	新電力	52.5億kWh	23.5%	45.2億kWh	23.0%	44.3億kWh	24.3%
	合　計	223.7億kWh		196.5億kWh		182.4億kWh	

※次回の更新は、2023年１１月末に2023年７月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2023 年１０月１１日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年５月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２３年１０月１１日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５０４者

(23)**電気事業者の発電電力量**は５７４．４億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が９７．０億 kWh（１６．９%）、火力が３８２．１億 kWh（６６．５%）（燃料種別：石炭１４５．７億 kWh（２５．４%）、ＬＮＧ １８４．２億 kWh（３２．１%）、石油６．５億 kWh（１．１%）ほか）、新エネルギー等※2が５４．８億 kWh（９．５%）、原子力が６４．１億 kWh（１１．２%）などとなった。

(24)**都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く５２．６億 kWh（９．２%）で、次いで神奈川県が４８．７億 kWh（８．５%）、福井県が４２．３億 kWh（７．４%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　６９５者

(67)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、６１１．２億 kWh で、対前年同月比４．１%減となった。
(68)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は５７６．８億 kWh（内訳：特別高圧１７３．４億 kWh、高圧２００．２億 kWh、低圧１９６．５億 kWh（電灯１７４．５億 kWh、電力２２．０億 kWh）ほか）で、対前年同月比４．３%減となった。
(69)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は６９．９億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１２６．６億 kWh となり、その他需要の占める割合は６４．４%であった。
(70)**新電力※4の販売電力量**は８４．５億 kWh（内訳:特別高圧８．５億 kWh、高圧３０．８億 kWh、低圧４５．２億 kWh（電灯４２．２億 kWh、電力３．０億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１５．４%となった（特別高圧に占める割合：４．９%、高圧に占める割合：１５．４%、低圧に占める割合：２３．０%）。
(71)新電力のうち、需要実績のある事業者数は４９４者（特別高圧：１０６者、高圧：３９４者、低圧：４２４者）であった。
(72)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５１．０億 kWh（８．８%）で、次いで愛知県が３９．８億 kWh（６．９%）、大阪府が３７．９億 kWh（６．６%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年３月		2023年４月		2023年５月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	339.6億kWh	88.9%	330.2億kWh	88.6%	333.9億kWh	89.4%
	新電力	42.1億kWh	11.0%	42.3億kWh	11.3%	39.3億kWh	11.0%
	合　計	382.0億kWh		372.9億kWh		373.7億kWh	
低　圧	みなし小売等	202.5億kWh	76.4%	171.2億kWh	76.5%	151.0億kWh	76.8%
	新電力	62.6億kWh	23.6%	52.5億kWh	23.5%	45.2億kWh	23.0%
	合　計	265.1億kWh		223.7億kWh		196.5億kWh	

※次回の更新は、2023年10月末に2023年６月分の公表を予定しています。
　ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

注）2023 年１０月１１日公表時点の内容

結果概要 【２０２３年４月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※２０２３年１０月１１日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1　供給関係

＊報告のあった事業者数　１５１１者

(25)**電気事業者の発電電力量**は５７０．５億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が８６．６億 kWh（１５．２%）、火力が３９２．４億 kWh（６８．８%）（燃料種別：石炭１５３．２億 kWh（２６．９%）、ＬＮＧ １８７．２億 kWh（３２．８%）、石油８．９億 kWh（１．６%）ほか）、新エネルギー等※2が５４．９億 kWh（９．６%）、原子力が６０．０億 kWh（１０．５%）などとなった。

(26)**都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く５６．０億 kWh（９．８%）で、次いで神奈川県が４６．６億 kWh（８．２%）、福井県が４０．９億 kWh（７．２%）であった。

※１ 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
※２ バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2　需要関係

＊報告のあった事業者数　７０１者

(73)**需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費※1）は、６３８．３億 kWh で、対前年同月比８．１%減となった。
(74)このうち、**電気事業者の販売電力量**※2は６０６．３億 kWh（内訳：特別高圧１６７．５億 kWh、高圧２０５．０億 kWh、低圧２２３．７億 kWh（電灯２００．６億 kWh、電力２３．１億 kWh）ほか）で、対前年同月比８．３%減となった。
(75)**低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は７５．９億 kWh、その他需要（自由料金）※3は１４７．９億 kWh となり、その他需要の占める割合は６６．１%であった。
(76)**新電力※4の販売電力量**は９４．８億 kWh（内訳:特別高圧８．７億 kWh、高圧３３．６億 kWh、低圧５２．５億 kWh（電灯４８．９億 kWh、電力３．６億 kWh））で、販売電力量全体に占める割合は１５．６%となった（特別高圧に占める割合：５．２%、高圧に占める割合：１６．３%、低圧に占める割合：２３．５%）。
(77)新電力のうち、需要実績のある事業者数は６５９者（特別高圧：１０９者、高圧：３９９者、低圧：４３４者）であった。
(78)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５３．８億 kWh（８．９%）で、次いで愛知県が４１．８億 kWh（６．９%）、大阪府が３９．３億 kWh（６．５%）であった。

※１　自家用発電所の自家消費分は含まれていない。

※２　電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からＮ月検針日前日までの実績をＮ月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のＮ月需要に対する実績とは一致しない。

※３　自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。

※４　新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表　販売電力量の推移

		2023年２月		2023年３月		2023年４月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	347.1億kWh	85.9%	339.6億kWh	88.9%	330.2億kWh	88.6%
	新電力	56.9億kWh	14.1%	42.1億kWh	11.0%	42.3億kWh	11.3%
	合　計	404.3億kWh		382.0億kWh		372.9億kWh	
低　圧	みなし小売等	245.2億kWh	75.4%	202.5億kWh	76.4%	171.2億kWh	76.5%
	新電力	80.2億kWh	24.6%	62.6億kWh	23.6%	52.5億kWh	23.5%
	合　計	325.4億kWh		265.1億kWh		223.7億kWh	

※次回の更新は、2023年９月末に2023年５月分の公表を予定しています。
　ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁　電力・ガス事業部　電力産業・市場室　調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）